

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	就学前教育ビジョン推進事業費	B23V	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和7年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	大室 雅達

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、本市が目指す就学前教育の3つの柱(柱1:就学前教育の質の向上、柱2:インクルーシブ教育の推進、柱3:幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続)を推進するための取組を実施する。
事業概要	接続カリキュラム実践校園所の拡充等による幼保小連携の推進、特別支援教育専門相談員の活用等による発達に関する専門機能の強化、体験保育や子育て相談といった地域の子育て支援の実施等
実施内容	・就学前教育ビジョン推進事業 「尼崎市就学前教育ビジョン」の3つの柱を推進するための取組の検討等を行うため「就学前教育会議」を設置し、意見交換を行う(令和7年度実績・2回実施)。 ・幼保小連携推進事業 幼保小連携の理解を深めるために、市内全施設を対象に全体研修や地区別情報交換会等を実施する(計4回実施)。また幼保小連携の具体的な取組として、幼保小接続カリキュラム実践校園所の設置(10か所から13か所に増)、各校園所における交流連携、公開教育(市内9地区、市立幼稚園3園・私立幼稚園2園・認定こども園2園・公立保育所2所で実施)等に取り組む。 ・発達専門機能強化事業 臨床心理士の資格若しくは幼稚園や小学校の教員免許を有する者を「特別支援教育専門相談員」として、各幼稚園に巡回相談(6人・合計訪問時間404時間)を行い、園職員や保護者に園児一人ひとりの発達に応じた適切な支援方法等に関する助言などを行う。また、特別支援教育専門相談員を講師に教職員情報交換会(6回)や保護者交流会(2回)、インクルーシブ教育公開保育(2回)を実施する。 ・市立幼稚園体験保育事業・すこやか子育て支援事業 地域の未就園児を対象とした保護者同伴の体験保育(3,567人)や地域に開かれた幼稚園行事(1,164人)を定期的に実施し、子育て支援の充実を図る。※参加人数は未就園児の人数を記載。

②事業成果の点検

目標指標	一(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和7年度が始期の「尼崎市就学前教育ビジョン」に掲げる3つの柱を推進するための取組について、市民や関係団体、庁内関係部局等の理解を図る中で取組を進めた。 なお、上記の取組に加え、市立幼稚園(4園)での3年保育の実施のほか、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減や、私立幼稚園等の特別な支援が必要な子ども等の受入環境整備のための補助の創設など、令和8年度からの取組についても適宜実施していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、「尼崎市就学前教育ビジョン」に掲げる3つの柱を推進するための取組を実施する。 また、令和8年度より市立幼稚園で3年保育を実施するほか、廃園付近に居住する家庭の通園に要する負担の軽減や、私立幼稚園等の特別な支援が必要な子ども等の受入環境整備のための補助を創設する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,372	4,279	4,469	81,151	令和7年度よりB23Wと集約
報償費	3,587	3,621	3,797	3,711	特別支援教育専門相談員等謝礼
需用費	679	558	401	492	事業用消耗品費
役務費	80	74	102	107	インターネット使用料、損害保険料
負担金補助及び交付金				76,841	廃園付近居住者・私立幼稚園等への補助金
その他	26	26	169		施設使用料、事業用備品購入費
人件費 B	15,592	25,029	18,685	15,612	
職員人工数	2.03	3.19	2.34	1.90	
職員人件費	15,592	25,029	18,685	15,612	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	19,964	29,308	23,154	96,763	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	19,964	29,308	23,154	96,763	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	B251	施策	03 学校教育
根拠法令	高等学校学習指導要領		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	下飼 英明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、カリキュラムの一つである野外活動を通じて連帯感を養い、自立心を育むとともに技術の向上を図る。
事業概要	尼崎高等学校の体育科生徒に対して、体育科の必修科目である野外活動を各年次に1回実施する。
実施内容	自然環境の中で相互に協力しながら組織的に活動し、自然の中での行動の仕方、自然に親しむ資質や能力を養う。 【1年次】 4月中旬に尼崎市立美方高原自然の家にて2泊3日の日程でのキャンプ実習を実施した。 【2年次】 2月初旬に兵庫県美方郡香美町小代区おじろスキー場にて2泊3日の日程でのスキー実習を実施した。 【3年次】 9月初旬に大阪府立青少年海洋センターにて1泊2日の日程での海洋実習を実施した。

②事業成果の点検

目標指標		野外活動を通じて(1)「連帯感」・(2)「自立心」・(3)「協調性」が高まったと感じた生徒の割合							単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和5年度	(1)96・(2)95 ・(3)96	令和6年度	(1)98・(2)97 ・(3)98	令和7年度	(1)95・(2)100 ・(3)99
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められた野外活動を実施することにより、生徒の連帯感や自立心、協調性は高い水準を維持している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・専門学科である体育科の必修科目として学習指導要領に定められており、引き続き、実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,743	3,254	3,454	4,006	
報償費	341	569	569	570	スキーインストラクター講師料
旅費	175	197	204	191	引率教員旅費
需用費	34	31	11	43	事業用消耗品
使用料及び賃借料	2,189	2,453	2,666	3,194	宿泊施設・送迎バス借上げ料
負担金補助及び交付金	4	4	4	8	出席者負担金
人件費 B	2,074	1,569	1,597	1,890	
職員人工数	0.27	0.20	0.20	0.23	
職員人件費	2,074	1,569	1,597	1,890	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,817	4,823	5,051	5,896	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,817	4,823	5,051	5,896	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校特色づくり推進事業費	B252	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	下飼 英明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学力向上や進学率向上に向けた学習指導を行うとともに、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。また、体育科専門科目において科学的視点に基づく授業やスポーツ指導を行うとともに地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	放課後や長期休業期間等に、講師による学力向上を目的とした学習指導(補習学習等)を実施する。また、連携協定を締結している大阪体育大学による特別授業や様々な測定機器の活用等を通じて課題解決型学習を展開するとともに、地域住民へのスポーツ指導や交流等を図る。
実施内容	【学力向上事業】生徒の学力を向上させ、大学等への進学率の向上を図るため、主に放課後等に講師を配置し、希望者に学習指導(補習授業や面接指導等)を行った。 【課題解決型学習事業】普通科理系の生徒に対して、同志社大学や徳島大学との高大連携による探究学習プログラムや、地域企業である岩谷産業との理系探究プログラムを実施した。(大学キャンパスでの特別講義、研究室見学等) 【教育課程改編等推進事業】連携協定を締結している大阪体育大学の教員等、専門的知識を有する者を外部講師として招へいし、特別講座を実施した。(大阪体育大学教員:5回、その他:3回) また、スポーツなどをテーマに、市内の幼稚園や小・中学校を訪れたり、イベント(たちばなまつり、そのだスマイルサマープログラム等)に参加したりし、地域との交流を図りながら、学校主動で地域に根ざした学校づくりを進めた。 【国際総合類型充実事業】国際総合類型の生徒に対して、実践的な英語運用能力を身に付け、グローバル社会で活躍するための資質や能力、リーダーシップの育成を主とした教育プログラムを実施した。(生徒71人)

②事業成果の点検

目標指標	一(一概に進学者数や進学率等で評価することは困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・進学希望生徒向けに入試動向や必要知識について講演を行い、生徒は進学準備に向けて理解を深めた。また、探究活動を通じて課題解決能力や自己の生き方を考える力を向上させ、自分で考え、判断する力を身につけた。 ・大阪体育大学教員等の外部講師による講座を実施することにより、科学的視点からスポーツを学ぶことができ、その学びを幼稚園や小・中学校、地域との交流の中で還元し、生徒自らが実践することができた。 ・国際総合類型充実事業における教育プログラムは、令和5年度開始当初より、参加した生徒の意識・意欲の向上や実践的な英語運用能力についての成長実感につながっていると認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・普通科理系の生徒には、引き続き、大学等の講師による講義を通じて、自ら考え判断する探究活動を行う課題解決型学習を実施する。また、国際総合類型の生徒に対しては、民間企業への委託により実施している教育プログラムについて一定の成果が確認できていることから、当該教育プログラムを継続実施の方向で検討する。 ・中学生から選ばれる学校となるよう、部活動や体育科等の特色を活かし、学校が主体となって幼稚園や小・中学校と交流を図り、地域に開かれた学校づくりを進める。 ・これまでの取組に加え、学力向上に向け、模擬試験の受験機会を増やす等、学習環境の整備を検討する。								

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,439	5,029	5,298	5,131	
報償費	259	201	183	300	外部講師報償費
需用費	148	1,263	1,272	902	消耗品費・印刷製本費
委託料	2,741	3,408	3,408	3,456	国際総合類型充実事業等委託料
使用料及び賃借料	1,261	127	405	443	会場使用料・バス賃借料
役務費	30	30	30	30	保険料
人件費 B	2,074	2,275	2,316	2,712	
職員人工数	0.27	0.29	0.29	0.33	
職員人件費	2,074	2,275	2,316	2,712	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,513	7,304	7,614	7,843	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,513	7,304	7,614	7,843	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	のびよっ子健全育成事業費	B25A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	野川 啓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒を取り巻く社会は、少子化や都市化に伴う人間関係を育む体験の減少等で急速に変化している。また、問題行動の低年齢化、広域化、潜在化、長期欠席者・不登校者の増加なども憂慮すべき状況にある。そうした中で、児童生徒の健全育成の推進に向けて、学校、保護者、地域の連携が必要である。
事業概要	学校・家庭・地域の協働と関係機関との連携により、それぞれの地域特性に応じた児童生徒の健全育成を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。
実施内容	○尼崎市生徒指導推進協議会 ・尼崎市における小・中・高の教育の連携を強化し、児童生徒の健全育成を図った。 ・総会 前年度事業・決算・監査報告等 ・教育講演会を実施した。 尼崎市教育委員会 尼崎市教育総合センター 学びの多様化学校設置準備担当 係長 池田 尚史 氏 『『学びの多様化学校』の方向性』 関西外国語大学 教授 新井 肇氏 「自殺予防教育の進め方 児童生徒が未来を生きぬく力を身につけるために」

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市生徒指導推進協議会における教育講演会の参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和5年度	260	令和6年度	190	令和7年度	220
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・教員の負担軽減を図るため、総会を書面開催としたことから、講演会回数が2回となり、2回の講演会の参加者が220名となったが、1回当たりの講演会への参加者数はこれまでと大きな変化はなかった。 ・小・中・高の生徒指導担当者会を中心に各学校・地域・家庭との連携を深めた。小学校及び中学校では発達支持的生徒指導を中心とした関わりを、高等学校では校則の見直しをテーマとして活動した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 小・中・高で共通理解のもと、子ども達の健全育成を進められるよう、更なる連携を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	208	208	208	208	
委託料	208	208	208	208	協議会にかかる委託料
人件費 B	2,919	2,981	2,236	2,301	
職員人工数	0.38	0.38	0.28	0.28	
職員人件費	2,919	2,981	2,236	2,301	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,127	3,189	2,444	2,509	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,127	3,189	2,444	2,509	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	B25L
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	高校教育課	所属長名	下飼 英明
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	音楽類型における専門の講師を招いた技術指導や、専門学科における各種技能検定試験に向けた実践的な指導等を行うことで専門性を高める。また、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。さらに、模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程等を通じてSTEAM教育を推進し、そのノウハウを活かして地域に開かれた学校づくりを進める。
事業概要	音楽類型では専門の講師を招いた技術指導を行い専門性を高めるとともに、専門学科では各種技能検定試験を受験するための実践的な指導を行う。課題解決型学習では、民間企業を活用した探究活動に取り組む。模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究過程における、教科横断的な学び(STEAM教育)を通して、現代社会で必要とされる問題解決のためのクリエイティブな発想やチームワーク等を体験的に育成するとともに、そのノウハウを活かした小・中学校との連携事業を実施し、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【音楽類型レベルアップ事業】 音楽類型の生徒に対して専門の外部講師による技術指導を実施した(年間1,131時間)。 【課題解決型学習】 普通科1年生に対して民間企業のプログラム(コーポレートアクセス)を通じて企業のインターン体験や企業からの課題(ミッション)に取り組む等の探究活動を実施した(生徒200人)。 【模擬人工衛星製作・研究事業】 主に課外活動において模擬人工衛星(缶サット)の製作・研究を進め、そのノウハウやSTEAM教育の成果を活かして小・中学生を対象にロケットづくり等の科学的体験事業を実施し、地域に開かれた学校づくりにも取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	一(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・音楽類型の生徒は、外部講師による技術指導を受け、基礎技術や専門性を向上させ、保護者や中学生を招いた成果発表の機会を設けた。また、探究活動を通じて課題解決能力や自己の生き方を考える力が向上し、企業との連携によって実社会で求められる「生きる力」が醸成された。 ・プログラミング教育、模擬人工衛星の製作・研究を通じて、生徒の専門性が向上し、教科横断的な学びが得られ、そのノウハウや成果を小・中学校へ還元し、生徒自らが実践することができる等、一定の成果が認められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・模擬人工衛星の製作・研究等を通じた教科横断的なSTEAM教育を推進するとともに、その専門性やノウハウを活用した小・中学校との連携や体系的な教育を進め、特色化や魅力化を図れていることから、継続実施とする。 ・普通科において民間企業や地域の大学等の協力のもとプログラミング教育を実施するとともに、小・中学校等との連携を継続し、中学生から選ばれる学校となるよう、地域に開かれた学校づくりを進める。 ・令和6年度から国のDX加速化推進事業に採択されており、次世代教育を進める。衛星開発を中心に数理教育を強化し、Society5.0に対応する技術者教育を目指す。また、大阪公立大学と連携し、整備した人工衛星送受信アンテナを活用しながら、超小型人工衛星の開発を進めて、市内外へ取り組みを発信する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	8,366	26,454	12,171	10,999	
報償費	4,240	3,211	3,342	3,770	講師謝礼
需用費	1,439	4,088	1,807	1,220	事業用消耗品費、楽器修繕料等
役務費	36	39	43	40	保険料
委託料	990	990	1,155	1,156	課題解決型学習事業委託料
その他	1,661	18,126	5,824	4,813	楽器購入費等
人件費 B	2,074	3,060	3,153	4,273	
職員人工数	0.27	0.39	0.44	0.52	
職員人件費	2,074	3,060	3,153	4,273	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	10,440	29,514	15,324	15,272	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		9,888	4,785	3,000	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	10,440	19,626	10,539	12,272	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	B25R	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課	所属長名	下飼 英明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	自立支援事業を通じて基礎学力の定着や進路指導、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者の支援を行う。技術力向上事業を通じて工業教育の充実を図る。地域貢献事業を通じて地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。また、「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。
事業概要	自立支援事業としてジョブサポートティーチャーを配置して求人開拓等を行い、生徒の進路実現を図るとともに、基礎的な学力が十分身につけていない生徒に対して補習を実施するほか、特別な配慮を必要とする生徒やその保護者を支援するためのカウンセラーの派遣や通級指導を実施し、学習、生活上の困難の克服又は改善を目指す。技術力向上事業として工業系の生徒・教員に対して外部講師による技術指導を実施し、工業教育の充実を図る。地域貢献事業として、地域の人々との交流等を図り、地域に開かれた学校づくりを推進する。
実施内容	【自立支援事業】 ・ジョブサポート事業:ジョブサポートティーチャーを1名配置し、企業訪問による求人開拓のほか、生徒や保護者の進路相談、面接指導、求人や職場見学等の情報収集と生徒への情報提供、マナーの指導等を行った。 ・スタディーサポート事業:基礎学力の定着を要する生徒に外部講師等による学習指導を実施した(年間335時間)。 ・メンタルサポート事業:発達障がいや不安を抱えた生徒・保護者を支援するためカウンセラーを派遣した(年間35回)。 ・通級による指導実践研究事業:特別な配慮を要する生徒の学習、生活上の課題の克服又は改善に取り組んだ。 【技術力向上事業】 外部講師を招へいし、工業系の生徒・教員を対象に「ものづくり」を中心とした指導を行った。 【課題解決型学習】 希望する生徒に対して民間企業のプログラム(ソーシャルチェンジ)を通じて身近な課題設定から解決までを行う探究活動を実施した(生徒39人)。

②事業成果の点検

目標指標	就職内定率(就職内定者数÷就職希望者数)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和5年度	89	令和6年度	100	令和7年度	96
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ジョブサポート事業の活用により、就職内定率は高い水準を維持している。(昨年度までは、卒業者数を分母とした就職内定率としていたが、趣旨・実態を踏まえて今般見直し、就職希望者数を分母とした目標・実績に改めている。) ・基礎学力に不安のある生徒や特別な支援を必要とする生徒もいる中で、スタディーサポート事業や通級による指導実践研究事業、メンタルサポート事業等を積極的に活用しながら対応するなど、きめ細かな学習指導を行った。 ・琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業を活用することにより、支援を必要とする生徒が学習、生活上の困難を克服し、学力の向上を図ることで、将来社会に出て活躍する人材の育成に寄与しており、一定の成果が認められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・日本語支援が必要な生徒が増えるなど、今後も特別な配慮を必要とする生徒の増加が見込まれる状況であり、また、各生徒の就職・進学等の進路選択において自己実現が図られるよう、きめ細かな学習指導や支援を行う必要があり、引き続き自立支援事業を継続する。 ・生徒への自立支援や社会力育成の一環としても地域や民間企業との交流・連携は有益であるため、今後も地域に開かれた学校づくりに一層取り組み、更なる特色化や魅力化を図る必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	1,945	2,224	1,663	2,851	
報償費	914	676	555	1,617	講師謝礼
需用費	43	507		45	消耗品費
委託料	958	1,011	1,078	543	カウンセラー派遣等委託料
役務費	30	30	30	30	保険料
使用料及び賃借料				616	学習動画配信サービス使用料
人件費 B	4,386	4,262	5,642	6,094	
職員人工数	0.27	0.18	0.28	0.33	
職員人件費	2,074	1,412	2,236	2,712	
会任等人件費	2,312	2,850	3,406	3,382	
合計 C(A+B)	6,331	6,486	7,305	8,945	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,331	6,486	7,305	8,945	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎歴史探検(AMATAN)事業費	B278
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和6年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	柳 伸彦
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市には、平成31年に再建された尼崎城や、戦前に建てられた学校校舎を改修し令和2年に開館した歴史博物館など、尼崎の歴史や自分たちの住む町を知ることができる施設が多くある。そこで、尼崎市の児童がこれらの歴史的公共施設の見学を行うことにより、尼崎市の歴史を学び、自分たちの住む町である尼崎を深く知ることを通して、尼崎への愛着や誇りを育む。
事業概要	市立小学校の児童が、校外学習で歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)の展示見学や体験活動を通して、尼崎市の歴史を学ぶことで、自分たちの住む町である尼崎への誇りと愛情を育む。
実施内容	歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)を見学し、尼崎市の歴史等を学ぶ 1 対象 市立小学校3年生から6年生のいずれか各校1学年(1回) 2 詳細 歴史的公共施設(尼崎城と歴史博物館)を見学するために学校単位で徒歩あるいはバスを借り上げる。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の問いに肯定的に答えた児童の割合								単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	80	令和7年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」の問いに肯定的に答えた児童の割合は75%となっており、目標の100%を下回ったものの、市内の小学生が歴史的公共施設を見学することを通して、尼崎への誇りや愛着を養い、主体的に地域と関わる態度の育成に寄与することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、当該事業を実施することにより、尼崎への誇りと愛着を養い、地域の身近な課題について、自分ができることを考え行動していく実践力を養っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	0	7,624	6,893	9,658	
使用料及び賃借料		7,624	6,893	9,658	バス借り上げ料、引率教員の入場料補助等
人件費 B	0	2,668	2,715	2,712	
職員人工数		0.34	0.34	0.33	
職員人件費		2,668	2,715	2,712	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	10,292	9,608	12,370	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		7,624	6,893	9,658	教育振興基金繰入金
一般財源	0	2,668	2,715	2,712	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業費	B28E
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	林 直美
---	----------	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化するなか、市立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民等が学校運営に当事者として参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入することにより、「地域とともにある学校づくり」を推進する。
事業概要	コミュニティ・スクールの全市展開に向けた計画的な導入支援、コミュニティ・スクールの効果的な活動に向けた伴走支援、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等に関する研修会の実施
実施内容	1 コミュニティ・スクールを全ての市立学校に導入 令和7年度末までにコミュニティ・スクールを尼崎市立学校全ての学校に導入した。 小学校:41校、中学校:17校、高等学校:3校、特別支援学校1 計62校で導入 2 コミュニティ・スクールの効果的な活動に向けた伴走支援 学校運営協議会へのオブザーバー出席、コミュニティ・スクールの効果と課題を検証するためのアンケート調査等を実施することにより、コミュニティ・スクールの活動が効果的なものとなるよう伴走支援を行う。 3 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等に関する研修会の実施 コミュニティ・スクールの活動がより効果的なものになるためには、地域学校協働活動との一体的推進が必要不可欠となることから、制度や取組内容について知見を広げるための研修会を実施した。

②事業成果の点検

目標指標	学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値							単位	点	
目標・実績	目標値	4.0	達成年度	令和9年度	令和5年度	3.4	令和6年度	3.4	令和7年度	3.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・令和7年度において尼崎市立学校全てにコミュニティ・スクールを導入した。 ・令和7年度に実施したアンケートでは、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動により、学校が抱える課題等の解決策が見いだせた」と回答した割合が16.3%となっており、コミュニティ・スクールの活動が学校や地域にとってより効果的なものとなるよう、学校訪問による助言など行政の継続した伴走支援がさらに必要とされている。 ・令和7年度において市立学校全ての学校にコミュニティ・スクールを導入した。「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が、子ども達の学びや成長を支える環境づくりになることを期待している。」とするアンケート調査の回答割合が73.5%と少し割合が低下したが、コミュニティ・スクール等に対する期待値は高く、「地域とともにある学校づくり」に向けた成果が求められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・職員による学校訪問等を通じた支援や研修会の実施、効果や課題等を検証するためのアンケート調査を継続して行い、コミュニティ・スクールの更なる活性化に向けた取組を進める。 ・コミュニティ・スクールの活動は、子ども達の学びや成長を支える環境づくりとなり、「地域とともにある学校づくり」のためには必要不可欠となることから、継続実施の方向で検討を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	22	17	30	48	
報償費	22	17	30	30	研修会講師謝礼
旅費				5	学校運営協議会委員旅費
使用料及び賃借料				13	研修会会場使用料
人件費 B	9,229	10,560	11,504	12,428	
職員人工数	0.69	0.81	0.61	0.70	
職員人件費	5,300	6,355	7,836	8,797	
会任等人件費	3,929	4,205	3,668	3,631	
合計 C(A+B)	9,251	10,577	11,534	12,476	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7	5	10	14	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	9,244	10,572	11,524	12,462	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	B336	施策	03 学校教育
根拠法令	ー		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学校教育課	所属長名	柳 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市制100年を機に、小・中・高等学校の児童生徒による多彩な音楽活動を通じて、子ども達を育み、大人も育み、市民にとって愛着と誇りの持てるまちや未来につながるまちづくりを目指すもの。
事業概要	1『尼崎市児童生徒文化発表会「小学校音楽会」』の実施 2『尼崎市児童生徒文化発表会「中学校・高等学校合同音楽会」』の実施 3『「中学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 4『「高等学校吹奏楽部定期演奏会」支援事業』の実施 5『～育み・育ち・つなぐ～音楽のまち尼崎事業』の周知
実施内容	1 育み・育ち・つなぐ 音楽のまち尼崎事業費（実績）3,147千円 「小学校音楽会」に係る委託金（実績）2,368千円 「中学校・高等学校合同音楽会」に係る委託金（実績）839千円 2 定期演奏会支援事業費（実績）2,113千円 中学校及び高等学校定期演奏会の補助金

②事業成果の点検

目標指標	合同音楽発表会及び中学校高等学校吹奏楽部定期演奏会入場者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	11,000	達成年度	毎年度	令和5年度	10,371	令和6年度	10,435	令和7年度	10,355
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・「小学校音楽会」については、学年の全児童が出場できる体制が整ったことがあげられる。各小学校においては、6年間で全ての児童が参加できるように出場学年が配慮されているため、この実施形式により、市内全ての児童が同ホールの舞台に立つ経験ができるようになった。また、ケーブルテレビにより放映されることにより、より多くの市民にも児童の歌唱を届けることができた。 ・「中学校・高等学校合同音楽会」については、市内全ての中・高等学校が一堂に会して開催することで、出場生徒にとって達成感を得ることができ、他校のレベルの高い合唱や高校の演奏を聴くことで今後の学が意欲につながることもできた。 ・「中学校・高等学校吹奏楽部定期演奏会」は、保護者、地域の方等、多くの方に鑑賞をしていただけた。音楽の素晴らしさや楽しさを来場者と共有し、その空気を生徒たちが感じることによって、達成感や自信につながった。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・令和8年度からアルカイツクホールの大ホールが使用不可となり、「小学校音楽会」は、アルカイツク・オクトホールで実施。「中学校・高等学校音楽会」については、兵庫県立芸術文化センター大ホールでの実施を予定している。今後の継続の方向性については、推進委員会と共に検討する必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	4,930	5,108	5,260	6,408	
委託料	2,899	3,012	3,147	3,508	音楽会等開催委託料
負担金補助及び交付金	2,031	2,096	2,113	2,900	中・高吹奏楽部演奏支援
人件費 B	1,306	1,334	1,357	1,397	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,306	1,334	1,357	1,397	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,236	6,442	6,617	7,805	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	4,930	5,108	5,260	6,408	教育振興基金繰入金
一般財源	1,306	1,334	1,357	1,397	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市立幼稚園一時預かり事業費	BR1L	施策	03 学校教育
根拠法令	子ども・子育て支援法、尼崎市立幼稚園の設置及び管理に関する条例		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課	就学前教育課	所属長名 大室 雅達

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全ての市立幼稚園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行い、園児の心身の健全な発達や保護者の子育て支援を図る。
事業概要	全ての市立幼稚園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中における一時預かりの実施
実施内容	全ての市立幼稚園(9園)で、教育課程に係る教育時間終了後及び長期休業期間中において、保護者から希望のある園児の一時預かりを実施した。 1 一時預かりを行う時間及び一時預かりに係る保育料 ・弁当のない日・・・午後0時から午後4時30分まで 400円/回 ・弁当のある日・・・午後2時30分から午後4時30分まで 200円/回 ・長期休業日・・・午前8時30分から午後4時30分まで 800円/回 2 利用実績 - 令和7年度 延べ12,908人 - 令和6年度 延べ13,355人 - 令和5年度 延べ13,653人

②事業成果の点検

目標指標	一時預かりに係る延べ利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	13,653	令和6年度	13,355	令和7年度	12,908
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 全ての市立幼稚園で長期休業日を含めた通年による一時預かりを実施することにより、働きながら子育てする家庭等を支援した。 令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づく令和8年度からの事業拡充(時間延長)については職員の確保が課題である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和8年度からの事業拡充(時間延長)の実施にあたっては、引き続き職員の確保に努め、園と連携して取り組むとともに、同じく令和8年度から導入する保育ICTを活用し事務の効率化を図る中で、円滑な事業実施を目指す。 ≪拡充内容≫ 【教育時間終了後】午後4時30分まで⇒午後7時まで 【教育時間開始前】午前7時30分から午前8時30分までの間、実施										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	95	94	94	95	
需用費	95	94	94	95	教材費等
人件費 B	19,990	19,791	21,971	66,832	
職員人工数	0.11	0.13	0.25	0.25	
職員人件費	845	1,020	1,996	2,054	
会任等人件費	19,145	18,771	19,975	64,778	
合計 C(A+B)	20,085	19,885	22,065	66,927	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,986	7,788	8,024	18,998	地域子ども子育て支援事業費交付金(国・県1/3)
市債					
その他	4,666	4,579	4,388	5,563	一時預かり保育料
一般財源	7,433	7,518	9,653	42,366	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	市立幼稚園通園対策事業費	BR1N	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立幼稚園遠距離通園補助金の交付に関する要綱		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	25 幼稚園費			
目	05 幼稚園費			
局	教育委員会事務局	課 就学前教育課	所属長名	大室 雅達

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通園距離が1.2kmを超える家庭のうち、徒歩や自転車での通園が困難で、公共交通機関の利用を希望する家庭に対し、園児の保護者等の運賃など通園に係る経費の一部を補助する。
事業概要	市立幼稚園への通園に係る経費の一部補助等
実施内容	・尼崎市立幼稚園教育振興プログラムに基づく市立幼稚園の再編により、在園する幼稚園への徒歩による通園距離が一定の距離(1.2km)を超え、遠距離となる家庭のうち、公共交通機関の利用を希望する保護者に対し、その通園費用の一部を補助することにより、通園に要する経費負担の軽減を図った。 【交付実績】 令和7年度交付決定者 3人 令和6年度交付決定者 3人 令和5年度交付決定者 2人 ・また、令和6年2月に策定した「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づき、市立幼稚園3園を令和8年度末に廃止することから、特に廃園付近に居住する方の通園に要する負担の軽減を図るため、令和8年度からの事業拡充に向け検討を進めた。

②事業成果の点検

目標指標	当該事業の実施を踏まえて市立幼稚園に入園した園児数(交付決定者数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	2	令和6年度	3	令和7年度	3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 遠距離通園に係る負担の軽減が図られていることから、一定の成果が認められる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「尼崎市就学前教育ビジョン」に基づく廃園により生じる遠距離通園家庭の負担を軽減するため、令和8年度より事業拡充(公共交通機関利用時の経費への補助の自己負担廃止、特別な支援が必要な幼児の自家用車通園時の駐車場代及び廃園付近居住者のサブスクリプション電動自転車利用時の経費への補助の創設)を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	123	114	149	4,418	
需用費	39				自転車積園許可シール
負担金補助及び交付金	84	114	149	4,418	通園経費への補助
人件費 B	461	471	479	1,561	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	0.19	
職員人件費	461	471	479	1,561	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	584	585	628	5,979	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	584	585	628	5,979	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	青少年健全育成啓発事業費	BZ5E	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行化の防止及び健全育成のため、市民が青少年の非行問題を自らの問題としてとらえ、その防止に取り組むよう、あらゆる機会・場を通じて積極的に啓発し、市民意識の高揚を図る。
事業概要	青少年健全育成・非行化防止標語の募集や青少年問題に関するパネル展等の実施
実施内容	1 青少年健全育成・非行化防止標語の募集 市民一人ひとりの意識の高揚と青少年の健全な育成を図るため、青少年健全育成や非行化防止に関する標語を広く募集する。また、優秀作品については表彰を行うとともに、啓発活動用のポスターを作成し、市内各所に掲示する。 2 青少年健全育成・非行化防止・環境浄化キャンペーン事業 11月の「秋のこどもまんなか月間」に合わせて、各地区生涯学習プラザ(2か所)において、啓発パネル展を開催することにより、市民意識の高揚を図る。 3 青少年が利用する店舗に対する啓発活動の実施 尼崎市少年補導委員の協力を得ながら実施する「青少年を取り巻く環境実態調査(兵庫県からの依頼)」に合わせて、青少年が利用するコンビニやカラオケ店に対して、青少年の健全育成や非行化防止に関する啓発活動を行う。

②事業成果の点検

目標指標	青少年健全育成・非行化防止標語の応募者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	9,072	令和6年度	8,628	令和7年度	7,833
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・青少年問題について考えるきっかけとなるよう「青少年健全育成・非行化防止標語」の募集を行い、7,833作品の中から市長賞・市議会議長賞・教育長賞を選出し、表彰式を実施した。 ・青少年問題に関する地域住民向けの啓発活動の一環として、「秋のこどもまんなか月間」に合わせ、インターネットや違法薬物、特殊詐欺や人身売買などに関するパネルを小田北生涯学習プラザ及び立花南生涯学習プラザで展示した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民が広く青少年の健全育成や非行化防止に対する関心を高め、主体的に考えていけるよう、青少年健全育成・非行化防止標語の募集やパネル展の開催を通じた啓発活動を継続する必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	97	85	71	130	
報償費	42	56	45	74	標語入賞者記念品等
需用費	55	29	26	56	ポスター印刷代
人件費 B	10,766	8,813	7,018	7,191	
職員人工数	1.63	0.75	0.47	0.47	
職員人件費	10,176	5,078	3,753	3,862	
会任等人件費	590	3,735	3,265	3,329	
合計 C(A+B)	10,863	8,898	7,089	7,321	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,863	8,898	7,089	7,321	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	少年補導活動事業費	BZ5H	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-3 他者とつながる学校園づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和40年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	林 直美

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	青少年の非行防止や、ぐ犯・不良行為少年の早期発見、早期指導を行うため、地域や学校、警察などの関係機関・団体との連携を行うとともに、街頭補導活動を通じ、青少年の健全育成と非行化の未然防止を図る。
事業概要	尼崎市少年補導委員による補導活動・啓発活動・相談活動、白ポストの設置による有害図書類等の回収、職員による巡回活動の実施など
実施内容	1 尼崎市少年補導委員267名による(令和8年3月31日現在)補導・啓発・相談活動の実施 2 尼崎市少年補導委員と協力した有害図書類等の回収(市内各地区駅構内における白ポストの設置) 3 阪神間(尼崎、芦屋、西宮、三田、伊丹)の少年補導委員等と連携した補導活動・研修会の実施 4 補導のあゆみ(少年補導事業の実施報告書)、尼崎市少年補導委員の機関誌「なでしこ」の発行 5 愛護パトロール車(2台)による巡回活動の実施

②事業成果の点検

目標指標	市内警察署による青少年の補導件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	2,063	令和6年度	2,057	令和7年度	1,238
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・目標指標は、市内警察署及び少年サポートセンターにおける補導件数の集計値を用いていたが、令和7年分から、市内警察署(市内在住者)のみの集計値に変更となった。 ・青少年の健全育成や非行化防止を図るため、少年補導委員による街頭補導活動を年間延べ人数8,406人、計2,991回実施した。 ・少年補導委員と協力し、市内各地区駅構内に設置している白ポストから、年間1,001冊の有害図書及び1,631件のビデオ・CD・DVD類を回収した。 ・少年補導委員による地域での見守り活動が円滑かつ着実に実施できるよう、定数及び年齢要件、活動内容等の見直しを行った。 ・委嘱期間が令和7年度末で満了となることから、令和8年度の委嘱に向けて、社会福祉協議会への推薦依頼を行った。 ・青少年の健全育成や非行化防止のためには地域の見守りが欠かせないことから、その担い手の一つである少年補導委員不足を改善するための取組が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・本市の少年補導委員により組織されている尼崎市少年補導委員連絡協議会の意見も参考にしつつ、担い手不足の解消に向けた取組を引き続き行っていく。 ・少年補導委員の活動が、子どもへの声かけや指導などによる見守りへと変化しつつあることから、従来の活動に加えた子どもとの関わりの場の提供など、活動内容等のあり方について検討を行う。 ・少年補導委員の担い手確保のため、親しみが持てるような名称への変更を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	13,978	12,637	12,478	12,614	
報償費	13,236	11,983	11,852	11,947	少年補導委員謝礼
需用費	432	359	337	467	公用車修繕料、ガソリン代
使用料及び賃借料			2	24	会場使用料
負担金補助及び交付金	147	147	147		県補導委員連合会等負担金
その他	163	148	140	176	少年補導委員ボランティア保険等
人件費 B	19,176	16,721	22,306	22,755	
職員人工数	3.41	1.51	1.09	1.09	
職員人件費	16,818	8,619	8,704	8,957	
会任等人件費	2,358	8,102	13,602	13,798	
合計 C(A+B)	33,154	29,358	34,784	35,369	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	33,154	29,358	34,784	35,369	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	未来の学び研究事業費	B31N	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	吉本 圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ICTを活用したより良い授業方法を探求するため、先進的な研究を支援する。
事業概要	社会の変化に伴い、未来を生きる児童生徒の育成に必要な教育課題は山積しており、新しい学習指導要領で示された教育課題や「ICTを活用した学習モデル」の研究など、授業改善を進めるための幅広い研究が求められている。そこで、本事業では、各校の取組を共有する場の設置や、先進的な実証研究を行う学校への支援を行う。
実施内容	・AGS情報共有掲示板、AGS情報交換プラットフォームで情報の交換を推進。AGS情報共有掲示板では、各校の授業における取組事例を紹介し、授業改善に向けての活用を促進するなど、ICTを効果的な活用の推進を図る。 ・未来の学び拠点校事業…「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた未来の学びを進めるため、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」や「働き方改革」に学校や学年として実践しようとする学校を研究指定校とし、その取組を兵庫教育大学と連携し、支援する。 ・探究的な学習研究部会…「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」からなる探究的な学びにおける、効果的なICT活用を研究する。実践事例が各校で展開されていくように、協力実践教員を募集し研究を行う。 ・STEAM教育モデル事業…中学校モデル校にプログラミング教材のアカウントを導入し、webページ作成のためのHTML言語の基礎を学ぶ。

②事業成果の点検

目標指標	文部科学省が実施する「教員のICT活用指導力等の実態」の中で、教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力に関する項目について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合。								単位	%
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和5年度	小88.8 中76.6 高79.4	令和6年度	小91.8 中79.2 高80.2	令和7年度	小89.5 中82.7 高82.3
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) AGS情報共有掲示板では、小・中・高・特それぞれの学校において実施された、ICTを活用した授業の取組事例や校務の活用事例を毎月更新し、好事例を周知していく体制を整えた。本年度から、事例の検索機能を追加し、より活用しやすくなるよう工夫している。AGS情報交換プラットフォームでは200人を超える教職員が参加登録をしており、情報交換を行っている。 また、未来の学び拠点校事業や探究的な学習研究部会等における取組の成果を、公開授業や報告書等で示すことにより、「主体的・対話的で深い学び」につながるICT機器の効果的な活用法や、子どもたちの学びのあり方について、学校が目指すべき授業の方向性を示した。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) GIGAスクール構想も第二期に入り、1人1台端末を「まずは使ってみる」といったステップは達成した。次期学習指導要領は、1人1台端末が整備された後に改訂される初めての指導要領となり、児童生徒の「深い学び」に向けたICT活用は今後も重視されとえられる。令和8年度はSTEAM教育モデル事業で扱う教材の発展的な活用によるプログラミング教育の充実や、生成AIの校務活用等を見据えた未来の学び拠点校事業を推進する。様々な側面から教職員の指導力向上を図ることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,992	2,834	3,892	5,034	
需用費	1,429		81	163	実証研究用教材費
報償費	44	98	261	570	講師謝礼
旅費	112	118	37	203	先進校視察及び講師招聘用旅費
使用料及び賃借料	1,407	2,618	3,510	4,098	STEAM教育モデル事業教材費
公課費			3		
人件費 B	7,744	7,731	6,752	6,081	
職員人工数	0.84	0.84	0.76	0.74	
職員人件費	6,452	6,591	6,069	6,081	
会任等人件費	1,292	1,140	683		
合計 C(A+B)	10,736	10,565	10,644	11,115	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,736	10,565	10,644	11,115	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	学校情報通信ネットワークシステム関係 事業費	B34K	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課、学び支援課	所属長名 西野 雅之、吉本 圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育の情報化を推進するため、コンピュータ・ネットワーク等の環境を整備する。
事業概要	コンピュータ・ネットワーク等の環境整備とその活用
実施内容	①コンピュータ・ネットワークの整備や校務支援システムを活用した校務処理の効率化に努めた。 ②日常の教育活動におけるコンピュータ・ネットワーク環境の整備により、学校間や教育委員会との情報交換の円滑化を図った。 (令和7年度実績) ・ネットワークシステムの維持・管理(対象:小・中・高・特別支援学校等) ・市内7校の小中学校に対してAP増設工事を実施した。 ・インターネット接続による教育情報の提供(対象:小・中・高・特別支援学校等)

②事業成果の点検

目標指標	一（GIGAスクール構想に適切した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ネットワークシステムを適切に管理し、安定的に運用した。 小中学校のAP未設置の一般教室及び特別教室にAP設置工事を行い、学習者用端末等のICT機器を活用した新しい授業スタイルに対応した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・GIGAスクール構想に適切したコンピュータ、ネットワーク等の環境を確保するため、コンピュータ、ネットワーク等の利用実績を見る中で増強等の必要性について検討する。 ・現行の教育ネットワークシステムでは、校務系と学習系のネットワークが分離されているため、情報連携に時間を要している。また、市立幼稚園に教育DXの推進に向けた環境整備が必要である。このため、次期教育ネットワークシステムは、校務・学習系ネットワークを統合し、次世代の教育DX環境を実現するための基盤整備を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	55,830	41,574	44,638	39,756	
需用費	1,002	1,926	2,671	2,425	消耗品費、修繕料
役務費	27,007	27,007	27,007	27,044	回線利用料
委託料	20,716	7,202	9,570	4,786	校内電波環境改善業務委託
使用料及び賃借料	1,584				システム賃借料
負担金補助及び交付金	5,521	5,439	5,390	5,501	授業目的公衆送信補償金
人件費 B	13,477	13,420	7,887	9,281	
職員人工数	1.49	1.49	1.04	1.14	
職員人件費	11,055	11,282	7,887	9,281	
会任等人件費	2,422	2,138			
合計 C(A+B)	69,307	54,994	52,525	49,037	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	69,307	54,994	52,525	49,037	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	教育ICT環境整備事業費(債務負担分を含む。)	B34L	施策	03 学校教育
根拠法令	教育基本法 学校教育法 学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課、高校教育課、学び支援課	所属長名 西野 雅之、下飼 英明、吉本 圭子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育ICTの環境を「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「セキュリティ強化」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図ることで、児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を整備する。
事業概要	児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤の整備
実施内容	GIGAスクール構想に適應したコンピュータ・ネットワーク等の環境整備について、令和2年度中に小・中学校の児童生徒1人1台端末、校内無線ネットワーク環境及び充電保管庫の整備を行った。 (令和7年度実績) ・GIGAスクール構想において整備した児童生徒1人1台端末は、令和2年度の整備から6年目を迎え、経年劣化による故障台数が増加していることから、小・中学校などにおける児童生徒用端末の更新を行った。児童生徒用端末(GIGA2期の端末)を、全児童生徒数分に加え、予備機として全児童生徒数の15%にあたる台数を整備した。また、旧端末は再資源化処分を行ったとともに、その後も給電しながら使用することが可能な一定数の端末は再利用端末に転用した。 ・令和8年4月に開校する尼崎琴葉中学校のICT環境の整備を行った。 ・児童生徒及び教職員のICTを活用する基盤を適切に維持管理するとともに、学校におけるICT機器を活用した授業や業務効率化の支援を行った。 ・高等学校における1人1台端末について、MDMライセンスを導入して各校で一括管理を行った。

②事業成果の点検

目標指標	一(GIGAスクール構想に適応した環境を確保するためのインフラ整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・GIGAスクール構想で整備した児童生徒1人1台端末の環境において、ICTを活用した授業等が効率的に行えるようにするための支援を継続して行った。また、GIGAスクール構想で整備した、市内全児童生徒の老朽化した1人1台端末の更新を行うとともに、GIGAスクール構想で整備した旧端末は適正に再利用又は再資源化に努めた。 ・高等学校における1人1台端末については令和4年度入学生から実施し、併せてMDMライセンスを導入して各校で生徒の端末の一括管理を行うことで、安全かつ合理的に学習活動を行える環境を整えた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・学校におけるICT機器を活用した授業支援の検討を行っていくとともに、現状調査を行い、校務系・学習系の二層分離構成の課題整理を行い、フルクラウド化等導入への対応方針を策定し、次世代校務DXに対応した、ネットワークシステムの環境整備の一環として、次期教育ネットワーク・教育情報システムの仕様を確立させる。 ・高等学校においては、新たに入学する生徒が使用する端末についても、引き続きMDMライセンスを導入して各校で一括管理を行う。 ・家庭調書等の保護者提出書類の多くが紙媒体であり、配布・回収作業が保護者・学校双方の負担となっている。このため、保護者提出書類のデジタル化について、費用対効果や運用面、安全性等を踏まえ、効果的な手法を検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	673,491	384,652	2,260,576	423,822	
委託料	171,018	171,854	223,575	198,845	システム運用委託料ほか
使用料及び賃借料	212,881	212,798	214,307	224,415	システム賃借料
備品購入費	289,592		1,822,673		(R5)電子黒板(R7)児童生徒用端末
需用費			21		
役務費				562	
人件費 B	18,238	18,318	20,814	24,910	
職員人工数	2.35	2.33	2.54	2.95	
職員人件費	17,269	17,463	19,447	23,895	
会任等人件費	969	855	1,367	1,015	
合計 C(A+B)	691,729	402,970	2,281,390	448,732	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	291,374		1,214,050	4,200	(R7・8)公立学校情報機器整備事業補助金ほか
市債					
その他			539,000		(R7)教育振興基金繰入金
一般財源	400,355	402,970	528,340	444,532	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等 扶助費	B41K
根拠法令	学校教育法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	25 教育諸費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	学事企画課	所属長名	徳田 靖和
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校教育法第19条の規定(「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」)に基づき、就学援助費を支給する。
事業概要	経済的理由により就学困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対して学用品費等の一部を支給する。
実施内容	1 支給費目 学用品・通学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、宿泊訓練費、校外活動費、体育実技用具費、通学費、オンライン学習通信費(令和4年度から適用開始。オンライン学習に要する通信環境の確保を新たに行った世帯が対象) 2 援助対象者 (1) 要保護 生活保護受給 (2) 準要保護 ①児童扶養手当受給②生計同一者の所得合計が基準額以下③その他特別事情のいずれかに該当 (3) 準要保護(特支) 児童生徒が特支学級に在籍し、又は身障手帳等を所持し、(2)①～③のいずれかに該当 3 支給額 (*印は、その金額の範囲内で実費額を支給) (1) 小学校…学用品・通学用品費:(1年生)11,420円(2年生～)13,650円、新入学学用品費:(R7入学)40,600円、(R8入学)57,060円、修学旅行費:21,490円*、宿泊訓練費:3,620円*、校外活動費:1,570円*、通学費:実費額、オンライン学習通信費:12,000円* (2) 中学校…学用品・通学用品費:(1年生)22,320円(2年生～)24,550円、新入学学用品費(R7入学)47,400円、(R8入学)63,000円、修学旅行費:57,590円*、宿泊訓練費:6,100円*、校外活動費:2,270円*、体育実技用具費:7,510円*、通学費:実費額、オンライン学習通信費:12,000円*

②事業成果の点検

目標指標	就学援助認定者数（扶助費であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	5,823	令和6年度	5,599	令和7年度	5,513
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 就学援助の支給金額及び支給費目について、国の標準単価と差が生じていることや、支給対象としていないものがあることから、令和8年度向けに増額等を行った。また、就学援助の認定審査に用いる所得基準額についても、直近の生活保護基準額に合わせた見直しを行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 就学援助の支給金額等については、今後も国の動向を注視し、標準単価の見直しがあった場合には見直しを検討する。また、就学援助のオンライン申請導入は、他自治体の事例を参考に取組を進める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	184,627	177,428	177,622	235,352	
扶助費	184,627	177,428	177,622	235,352	就学援助費
人件費 B	10,062	11,063	6,069	4,766	
職員人工数	1.31	1.41	0.76	0.58	
職員人件費	10,062	11,063	6,069	4,766	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	194,689	188,491	183,691	240,118	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	10,103	10,562	10,247	13,454	就学奨励費補助金(国1/2)
市債					特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
その他					
一般財源	184,586	177,929	173,444	226,664	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	B41N	施策	03 学校教育
根拠法令	学校教育法、学校給食法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和31年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	25 教育諸費			
局	教育委員会事務局	課 学校給食課	所属長名	上杉 由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学が困難と認められた児童生徒の保護者に対して、学校給食費を扶助することにより、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	学校給食費の扶助を行う。
実施内容	<令和7年度実績> ・準要保護児童生徒給食費扶助費 【小学校】 対象者数(年度総数) 31,719人 年度総額 131,769,750円 【中学校】 対象者数(年度総数) 16,805人 年度総額 83,305,828円

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	小 34,705 中 18,196	令和6年度	小 33,137 中 17,360	令和7年度	小 31,719 中 16,805
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・経済的な理由により就学が困難と認められた児童等の保護者に対して、適正に学校給食費を扶助することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・義務教育の円滑な実施に資するため、引き続き適正に学校給食費の扶助を行う。 ・令和8年度は、小学校の給食費について国の「学校給食費の抜本的な負担軽減」が適用されるため、これまで準要保護世帯に対して一般財源で負担していた小学校分は、当該国の施策により賄われることとなる。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考) 令和8年度予算	備考
事業費 A	225,050	214,916	215,076	111,913	
扶助費	225,050	214,916	215,076	111,913	
人件費 B	1,306	1,255	1,278	1,315	
職員人工数	0.17	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,306	1,255	1,278	1,315	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	226,356	216,171	216,354	113,228	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,466	10,640	10,730	4,757	特別支援教育就学奨励費補助金(国1/4)
市債					
その他					
一般財源	216,890	205,531	205,624	108,471	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費		B41P	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校教育法、学校保健安全法				展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和31年度			
会計	01 一般会計					
款	50 教育費					
項	05 教育総務費					
目	25 教育諸費					
局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課		所属長名	吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	経済的な理由により、就学困難と認められた小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、医療費(指定された疾病に限る。)を扶助することによって、義務教育の円滑な実施に資する。
事業概要	医療費(指定された疾病に限る。)を扶助する。
実施内容	<令和7年度実績> 要保護 4件 11,010円 準要保護 297件 1,004,550円

②事業成果の点検

目標指標	支給対象延べ人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和5年度	489	令和6年度	423	令和7年度	301
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済的な理由により、就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に対して、適正に医療費を扶助することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者からの申請を経て、医療機関からの請求がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,127	1,637	1,014	2,438	
扶助費	2,127	1,637	1,014	2,438	医療費の扶助
人件費 B	1,306	942	878	904	
職員人工数	0.17	0.12	0.11	0.11	
職員人件費	1,306	942	878	904	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,433	2,579	1,892	3,342	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	306	12	5	38	要保護児童生徒医療費補助金(国1/2)
市債					
その他					
一般財源	3,127	2,567	1,887	3,304	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	修学援助金交付金			B43A	施策	03 学校教育	
根拠法令	尼崎市修学援助金交付要綱					展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和52年度				
会計	01 一般会計						
款	50 教育費						
項	05 教育総務費						
目	25 教育諸費						
局	教育委員会事務局		課	学事企画課		所属長名	徳田 靖和

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高等学校等に在学する生徒をもつ保護者で経済的理由によりその修学を続けさせることが困難な者等に対し、修学援助金を交付する。
事業概要	経済的理由により高等学校等での修学が困難な在学生徒の保護者等に対し、修学援助金を交付する。
実施内容	1 交付額 国立高等学校等 非課税世帯(通信制) 9,500円 非課税世帯以外 60,000円 私立高等学校等 非課税世帯(通信制) 19,900円 非課税世帯以外 72,000円 特定の各種学校 非課税世帯 第1子 72,000円 第2子以降 138,000円 非課税世帯以外 72,000円 ※平成26年度に兵庫県が高校生等奨学給付金制度を創設して以降、同制度の対象となる保護者(生活保護受給・住民税非課税世帯)については市制度から除外又は支給金額を減じている。 2 交付要件 ①保護者又は勤労在学生徒若しくは児童養護施設入所生徒が市内に居住していること。 ②他の修学援助金に相当する給付金(兵庫県高校生等奨学給付金等(通信制除く。))の交付を受けていないこと。 ③保護者及び勤労在学生徒にあっては、次のいずれかに該当すること。 ア世帯人員全員の本年度市民税所得割が非課税であること(通信制等に限る)。 イ世帯人員全員の前年分の合計所得金額合計が基準額以下であり、本年度市民税所得割が課されていること(高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校、専修学校高等課程及び特定の各種学校に限る)。

②事業成果の点検

目標指標	交付人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	41	令和6年度	22	令和7年度	29
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 合計29人の保護者及び勤労生徒等に対して援助金を交付し、修学継続のための支援を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 令和8年度向けに県制度の改正が行われ、生活保護受給・住民税非課税世帯に加えて「道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合計が182,500円未満の世帯」も支給対象となった。これを踏まえ、市制度の支給基準等も改正予定である。 今後も県制度及び近隣市町動向及び社会的環境並びに市制度による支給者数の推移を注視しながら、当該制度の在り方について検討する必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	2,253	1,259	1,657	2,171	
扶助費	2,253	1,259	1,657	2,171	修学援助金
人件費 B	1,690	1,255	399	1,808	
職員人工数	0.22	0.16	0.05	0.22	
職員人件費	1,690	1,255	399	1,808	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,943	2,514	2,056	3,979	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,943	2,514	2,056	3,979	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	小学校情報教育推進事業費	BA21	施策	03 学校教育
根拠法令	小学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	10 小学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課	所属長名 西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、児童の発達段階、実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・次期教育ネットワークシステム整備におけるゼロトラスト型セキュリティ環境の実現や県の校務支援システムの共同調達・共同利用に向けた動きを踏まえ、次期校務支援システム更新の方向性を検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	10,886	7,366	7,366	7,994	
需用費	242			600	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	10,644	7,366	7,366	7,394	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	486	495	583	1,804	
職員人工数	0.07	0.07	0.08	0.23	
職員人件費	486	495	583	1,804	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,372	7,861	7,949	9,798	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,372	7,861	7,949	9,798	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	中学校情報教育推進事業費	BF21	施策	03 学校教育
根拠法令	中学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	15 中学校費			
目	05 学校管理費			
局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課	所属長名 西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整える。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、中学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・次期教育ネットワークシステム整備におけるゼロトラスト型セキュリティ環境の実現や県の校務支援システムの共同調達・共同利用に向けた動きを踏まえ、次期校務支援システム更新の方向性を検討していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	5,102	3,234	3,256	4,279	
需用費	429			852	消耗品費、修繕料
使用料及び賃借料	4,673	3,234	3,256	3,427	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	486	495	583	1,804	
職員人工数	0.07	0.07	0.08	0.23	
職員人件費	486	495	583	1,804	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,588	3,729	3,839	6,083	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,588	3,729	3,839	6,083	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	全日制高等学校情報教育推進事業費	BL1N
根拠法令	高等学校学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	20 高等学校費	
目	10 全日制高等学校管理費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	教育情報システム課、高校教育課	所属長名	西野 雅之、下飼 英明
---	----------	---	-----------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	全日制高等学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境を整備する。学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、全日制高等学校における学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用ができるようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・GIGAスクール構想への対応として、ICTを活用する基盤を適切に維持管理した。 ・商業学科情報処理室に設置しているPCの入替、有線LANの整備などを行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・学習用のICT機器やシステムが円滑に活用できるよう保守を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	9,906	13,671	4,027	1,537	
需用費		379		400	消耗品費、修繕料
役務費	161	161	165	167	回線利用料
委託料		2,112	2,892		専門学科PCのOS更新作業委託
使用料及び賃借料	9,745	970	970	970	システム賃借料
備品購入費		10,049			
人件費 B	1,945	2,691	2,979	3,201	
職員人工数	0.26	0.35	0.38	0.40	
職員人件費	1,945	2,691	2,979	3,201	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,851	16,362	7,006	4,738	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,851	16,362	7,006	4,738	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	BL21	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	20 高等学校費			
目	10 全日制高等学校管理費			
局	教育委員会事務局	課 高校教育課、学校教育課	所属長名	下飼 英明、柳 伸彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校の第2グラウンドでの体育科の授業及び放課後のクラブ活動を安全かつ円滑に運営できるよう、送迎バス運行業務を委託し、教育環境を整える。
事業概要	大型55人乗りバスを尼崎高等学校の本拠と第2グラウンド間で運行する。また、バイコム陸上競技場等を利用してクラブ活動を実施する。
実施内容	尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス運行業務 【バス運行回数実績(2台分)】 令和5年度 317回 令和6年度 227回 令和7年度 270回 令和6年度については、第2グラウンドの全面整備工事(土壌改良等)により、運行回数は減少したが、その間、代替施設としてバイコム陸上競技場等を利用した。令和7年度についても、第2グラウンドの半円タータンの整備工事を行っていたものの、運行回数は令和6年度に比べて増加した。

②事業成果の点検

目標指標	—(第2グラウンドへの送迎バスの運行により、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営を図るとともに、有料体育施設の借上げにより、クラブ活動の環境を整えることを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・送迎バスの利用により、体育科の授業やクラブ活動における移動中の生徒の安全を確保することができた。 ・バイコム陸上競技場を使用することによってより効果的な練習をすることができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・引き続き、体育科の授業及びクラブ活動の円滑な運営及び移動中の生徒の安全の確保を図るため、送迎バス運行業務の委託を実施する。 ・送迎バス運行業務の委託金額が上昇傾向にあり、仕様等の見直しを行うなど、効率的な事業実施を検討する。 ・更なる競技力向上を図るため、外部運動施設の使用は今後も継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	12,495	22,901	22,059	23,691	
委託料	12,045	21,230	21,620	23,269	送迎バス運行業務委託料
使用料及び賃借料	450	1,671	439	422	施設等借上料
人件費 B	2,919	2,668	2,635	2,958	
職員人工数	0.38	0.34	0.33	0.36	
職員人件費	2,919	2,668	2,635	2,958	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,414	25,569	24,694	26,649	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,414	25,569	24,694	26,649	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	特別支援学校情報教育推進事業費	BV21	施策	03 学校教育
根拠法令	特別支援学校学習指導要領		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	30 特別支援学校費			
目	05 特別支援学校費			
局	教育委員会事務局	課 教育情報システム課	所属長名	西野 雅之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別支援学校における学習用のICT機器を整備し、授業に活用できる環境の整備を図ることに加え、学習指導要領で求められる内容の具現化を目指して、システムなどを更新整備する必要がある。
事業概要	学習指導要領に対応し、学習用のICT機器やシステムなどの環境を整備する。
実施内容	学習指導要領で求められる内容の実現を目指して、特別支援学校の児童生徒の実態に応じた学習用のICT機器やシステムなどを整備するとともに、これら学習用のICT機器やシステムの保守を行い、円滑な活用が出来るようにする。

②事業成果の点検

目標指標	一(学習指導要領にそった授業をする上でのツール整備であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 校務支援・学習評価システムの適切な運営を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・校務支援・学習評価システムを適切に管理し、安定的に運用する。 ・次期教育ネットワークシステム整備におけるゼロトラスト型セキュリティ環境の実現や県の校務支援システムの共同調達・共同利用に向けた動きを踏まえ、次期校務支援システム更新の方向性を検討していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	260	180	180	181	
使用料及び賃借料	260	180	180	181	校務支援システムソフトウェアライセンス料
人件費 B	562	573	663	982	
職員人工数	0.08	0.08	0.09	0.13	
職員人件費	562	573	663	982	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	822	753	843	1,163	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	822	753	843	1,163	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	学校安全関係事業費	C92K	施策	03 学校教育
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-4 良好な教育環境の確保
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			
局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名 吉岡 辰郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	幼児児童生徒を対象に学校安全関係事業を実施することにより、校内への不審者の侵入などによる事件の発生を未然に防ぐ。
事業概要	カメラ付きインターホン、遠隔操作式施錠装置、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置、安全管理員などを活用し、安全環境の最適化を図るとともに、自動体外式除細動器(AED)を設置し、万が一の事故にも備える。
実施内容	1 機器の設置 ○幼稚園 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED) ○小学校、特別支援学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム、安全管理員、防犯カメラ、門扉テンキー解除装置 ○中学校、高等学校 カメラ付インターホン、自動体外式除細動器(AED)、遠隔操作式校門施錠システム 2 防火管理講習関係

②事業成果の点検

目標指標	不審者対策研修会・不審者対策訓練の実施状況(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校・園	
目標・実績	目標値	72	達成年度	毎年度	令和5年度	72	令和6年度	72	令和7年度	72
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和元年度に学校安全管理体制の再構築を図ったことで、防犯カメラに求める効果(未然防止、抑止力)と安全管理員配置に求める効果(即時性)が得られ、子どもたちが安心安全な学校生活を送るための一助となっている。不審者対策研修会・不審者対策訓練については、危機管理意識の向上を図るため、全ての学校・園で年1回以上の実施を行った。また、ニュース等で学校園を取り巻く事件事故があった際には速やかに学校園に情報提供するなど更なる危機管理意識の向上を図った。引き続き不測の事態での適切な対応が取れるよう取組を進める。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 児童生徒が安心して教育活動を送るための環境づくりは最重要課題であると認識しているが、近年は全国的にも学校園を取り巻く事件事故も多発しているため、学校園の現場では防犯意識をさらに高める必要がある。そのためには時代や地域、状況に合わせた学校危機管理マニュアルの更新や確認を都度行うとともに、不審者対応訓練を実施するなど、不測の事態が発生した時に適切な判断・対応ができるよう継続して取組を進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	38,977	39,117	39,875	13,398	
需用費	8,233	7,421	7,255	7,977	遠隔操作式施錠システム修繕料等
役務費	88	87	95	101	通学路見守りボランティア保険
委託料	21,775	22,859	23,698	88	学校交通安全等指導員配置業務委託料(～R7)、防火管理点検
使用料及び賃借料	8,815	8,750	8,726	5,130	遠隔操作式施錠システム賃借料
負担金補助及び交付金	66		101	102	防災管理講習費等
人件費 B	3,443	2,739	2,941	4,684	
職員人工数	0.35	0.24	0.24	0.57	
職員人件費	3,443	1,883	1,916	4,684	
会任等人件費		856	1,025		
合計 C(A+B)	42,420	41,856	42,816	18,082	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	42,420	41,856	42,816	18,082	

令和8年度事務事業シート(令和7年度決算)

事務事業名	学校災害見舞金	C94A
根拠法令	尼崎市学校災害見舞金給付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和63年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-4 良好な教育環境の確保

局	教育委員会事務局	課	こころとからだ育成課	所属長名	吉岡 辰郎
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日本スポーツ振興センターの障害見舞金は、障害の程度によっては給付対象にならず、児童生徒幼児の保護者にとって医療費の負担がかかることから、保護者の負担軽減を図る必要がある。市独自の救済措置として、同センターで補完できないものを付加することによって保護者の精神的・経済的な負担軽減を図り、教育活動の円滑な実施に資する。
事業概要	学校園の管理下において発生した災害について、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による見舞金等の範囲外のものについて見舞金を給付する。
実施内容	見舞金については、次の範囲で給付する。 (1)障害見舞金 ・頭部、顔面部、頸部に1.5cm以上の瘢痕又は線状痕 ・障害見舞金の金額 30,000円 (2)歯牙見舞金(永久歯の前歯に限る) ・1/3以上の破折の場合、1事故につき 30,000円 <令和7年度実績> (1)障害見舞金 2件 60,000円 (2)歯牙見舞金 3件 90,000円 (内訳) 小学校 4件、中学校 1件

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和5年度	—	令和6年度	—	令和7年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・学校管理下の災害により被害を受けた児童等の保護者から給付申請を受けたものについて、尼崎市学校災害見舞金給付要綱に基づき給付の決定を行うものであり、目標値や達成年度の設定にはなじまない。要綱に基づき適正に給付することができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・保護者からの申請がある都度、迅速に手続きを行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	(参考)令和8年度予算	備考
事業費 A	150	390	150	210	
負担金補助及び交付金	150	390	150	210	見舞金
人件費 B	461	471	878	904	
職員人工数	0.06	0.06	0.11	0.11	
職員人件費	461	471	878	904	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	611	861	1,028	1,114	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	611	861	1,028	1,114	

(このページは白紙です)